

平成24年 第1回通常総会 報告書

- 1.平成23年度 事業報告
- 1.平成24年度 事業計画
- 1.平成24年度 収支予算
- 1.永年勤続役員功労者

平成24年5月28日(月)

午後16時00分

於.東実健保会館

公益社団法人 日本橋法人会

第1回通常総会次第

第1部 総会

1. 開会の辞
2. 会長挨拶
3. 永年勤続役員表彰
4. 社団法人日本橋法人会解散登記報告、公益社団法人日本橋法人会設立登記報告
5. 定足数報告
6. 議長選出
7. 議事録署名人選出
8. 議案審議

第一号議案 平成23年度決算報告の件

9. 報告事項（理事会承認）
 - (1) 平成23年度事業報告
 - (2) 平成24年度事業計画
 - (2) 平成24年度収支予算
10. 来賓祝辞
11. 閉会の辞

第2部 公益社団法人設立記念パーティ

1. 開会の辞
2. 会長挨拶
3. 来賓紹介
4. 来賓祝辞
5. 乾杯
6. 中締め
7. 閉会の辞

平成23年度 事業報告

I. 概況

平成23年度事業概況についてご報告申し上げます。23年度に於いては、新公益法人制度への移行に取り組み、昨9月13日「公益社団法人」としての認定申請を行い、12月1日付けで、東京都より答申が公表され、明けて3月22日に認定書の交付、24年度より新たに「公益社団法人」として出発することとなりました。

当会は移行を機に、更めて法人会の理念である「企業及び社会の健全な発展に貢献する納税者団体」として、法人会の原点である「税」に関する事業に力を注いでまいりました。

特に本年度は管内の小・中学校、高校の諸先生のご協力を頂き、小・中学校の生徒に対し租税教育や小・中、高校生に対する「絵はがき」の募集活動を行い、多数の応募を頂きました。

租税教育等の諸活動を通じ、税に対する正しい理解と知識、税金の大切さを認識して貰い、将来の日本を背負う子供世代に我が国の申告納税制度について普及活動を行ってまいりました。

また、日本橋架橋100周年の本年は管内の諸行事をはじめ、各町会、商店会等地域社会の諸活動に積極的に協力し、併せて税の広報活動にも努めてまいりました。

更に会の存続のため組織・財政基盤の充実を図る必要から、会員増強に力を入れると共に、その基本的指針である「良き経営者を目指すものの団体」として会務と地区とが一体となり健全な納税者団体として税知識の普及、租税に関する調査研究並びに適正な申告納税制度の推進に努め、企業と地域社会の健全な発展に貢献し、活発に事業を実施してまいりました。以下、その概要をご報告致します。

1. 会務関係

(1) 本年度上期に於いては「公益社団法人」認定申請のため、関係官庁の指導のもとに調査研究し、併せて支部の協力を得て上部団体との連絡協調を図り、申請・取得に努力してまいりました。

(2) 新設法人説明会、決算法人説明会、改正税法説明会、調査部法人対象税務研修会、法人税申告書の書き方講座等の税務研修を開催するとともに、地区、部会、支部においても税務研修会の実施に取り組み、また無料の税務相談を実施し、税に関する会員の幅広いニーズに応じてまいりました。

(3) 納税表彰、また小・中学生に対する租税教育を延べ9回、小・中高生に対する「絵はがき」コンクールには延べ240点を超える応募があり、優秀者には会長賞、税制委員長賞等を授与致しました。

また、現在国税庁で推進しているe-Tax、eLTaxの体験セミナーを実施し、納税思想の高揚に努めてまいりました。

(4) 本年度も税制について調査研究を行い、その改正要望事項を全国法人会総連合で取り纏め、「24年度税制改正要望意見書」として提言が決議されました。

またその実現に向け地元選出議員、関係官庁に陳情を行いました。更に、「25年度改正要望意見書の取り纏め」に当たり、全法連としての基本的スタンスを全法連担当職員を講師に学び、また全国法人会総連合で実施するアンケートに協力して参りました。

(5) 昨年の東日本大震災による被災地支援の一環として「日本橋みちのく復興市」に協賛、またこれを機に防災に対する意識が高まり、また環境問題が大きく取り上げられる中、当会は本年度も日本橋川浄化活動をはじめ他の多くの防災、防犯や環境問題について本部、地区、支部が一体となり取り組んでまいりました。

(6) 本年度も「ほうじん かわら版」を年4回発刊し、会員のみならず、一般の方々への情報誌として税関連の記事、地元情報記事の掲載に心掛け、ローカル情報誌として、親しみやすさをモットーに努めてまいりました。また、IT化時代に対応したPC研修会の実施、ホームページの充実に努めてまいりました。

(7) 会員増強は、会の根幹をなす重要事業の一つであり、推進活動に本年度も努力してまいりましたが、依然として退会法人が多く、その結果期首会員総数5,107社・加入率59.5%でありましたが、期中に249社の新規加入、一方で転出・廃業その他の理由により415社の退会があり、期末に4,941社・加入率57.6%となりました。

また、本年度も新入会員を対象に「税務研修会及び役員との交流会」を行い、研修と相互の親睦を図りました。

(8) 福利厚生事業については、大型保障制度導入40周年キャンペーン当たり、目標達成のため積極的に協力、また他の制度の充実に努めてまいりました。

(9) 特別研修部会、源泉部会、青年部会、女性部会の各部会において、それぞれの部会が税務研修、経営研修をはじめ、社会貢献活動、相互交流会、親睦会等を開催し、地域社会の発展、また自己研鑽に努めてまいりました。

2. 地区関係

(1) 地区別役員連絡協議会を開催し、本部及び各支部の情報交換の場として、また支部事業や公益制度改革に伴う支部としての取り組み、会員増強運動等について協議してまいりました。

(2) 地区ごとに“税務研修と交流会”及び“税務研修と座談会”を実施し税務研修や会員と税務当局との意見交換の場を設け、相互の信頼関係の醸成に努めてまいりました。

また、各連合町会と共催にて防災研修を実施致しました。

以上、本年度もご当局をはじめ役員・会員各位のご理解とご協力を賜り、お陰を以って諸事業が円滑且つ活発に展開できましたことを厚く御礼申し上げます。

平成24年 5月28日

会 長	西 川	惠
副会長	國 分	勘兵衛
同	三 田	芳 裕
同	山 本	徳治郎
同	岡	常 吉
同	細 田	洋

II. 主な活動

1. 税知識の普及を目的とする事業

正しい税知識の普及を図るため、広く新設法人説明会、決算法人説明会をはじめ、各種税務研修会や個別税務相談等、税に関する研修会を積極的に実施し、適正な申告納税制度の推進に寄与してまいりました。また、地区をはじめ支部、部会においても税に関する研修会を開催し、税知識の普及活動に努めてまいりました。

[担当；事業委員会・組織委員会・各地区・各支部・各部会]

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

納税意識の高揚を図るため、会員はもとより一般の不特定多数の者に、適正な申告納税制度の理解と定着を図り、我が国財政収入の基盤であることを周知するため各種の事業を実施してまいりました。

具体的には、納税表彰、小・中学生に対する租税教室、小・中高校に対し税に関する「絵はがき」募集活動の実施、「税を考える週間」における街頭広報キャンペーン、地域イベントを通じての税の広報活動、情報誌やホームページからの税情報の発信、更に国・地方が推進している e-tax・eLtax の利用率拡大に協力し、納税意識の高揚を図ってまいりました。

[担当；総務委員会・社会貢献委員会・税制委員会・広報委員会・IT委員会・各支部・各部会]

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

税制に関する調査研究を行い、上部団体が実施するアンケートを当会で広く取り纏め、上部団体である全法連に答申、税制改正要望意見書を政府、国会、地元選出議員、関係官庁にその実現に向け働きかけてまいりました。

また、全法連が企画する青年の集い、女性フォーラムに青年経営者、女性経営者が参加し、税制等に関する意見交換、情報交換等を行いました。

更に、東京税理士会日本橋支部等と情報交換、意見交換を行い、税務行政の円滑な執行に資してまいりました。

[担当；総務委員会・税制委員会・各部会]

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

企業を取り巻く環境は税に止まらず、経営、経理、労務、法務をはじめ多くの知的専門性が要求される。当会は、これら企業のニーズに応えるため幅広い研修会を実施し、企業の健全な発展に協力してまいりました。また、専門家による法律相談、労務相談、更に情報誌「にほんばし かわら版や」ホームページにより企業有用情報の発信に努めてまいりました。

[担当；事業委員会・広報委員会・IT委員会・各地区・各支部・各部会]

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

企業の社会的責任が重要視され、企業統治についても注目されている。当会は、一企業では困難な社会的責任の遂行に、団体としての優位性・有効性から地域行政、更に種々の団体と協力して、健全な地域社会への貢献を目的とし事業を実施してまいりました。

特に本年度は、日本橋架橋100年に当たり、各種イベントに積極的に協力、また東日本大震災による風評被害を乗り越えるため「日本橋 みちのく復興市」を延べ8回に亘り実施し被災地を応援してまいりました。またシンボルである「日本橋川」の浄化活動や、防災・防犯活動、更に中央区とも連携協力を図り、十分な情報交換を行ってまいりました。

また、環境問題は喫緊の課題であり、都が推進している環境に優しいエネルギー政策について広報等に努めてまいりました。

[担当；社会貢献委員会・広報委員会・IT委員会・厚生委員会・各支部]

6. 会員の福利厚生に関する事業

当会は会員の福利厚生事業として、簡易生命保険団体保険料払込制度に係る集金事務及び葬祭サービスに係る事業を行ってまいりました。

[担当；厚生委員会]

7. 会員の支援に資するための事業

会員企業を支援するため、保険事業及び企業保全を目的とした事業の推進をはじめ、各種優待制度により地域加盟店の活性化と利用者の利便性を提供してまいりました。また、役員、会員を対象に各種親睦会などを実施、異業種交流を図り、情報交換、意見交換等を通じ、企業相互の交流に資してまいりました。

[担当；総務委員会・厚生委員会・各地区・各支部・各部会]

8. 組織・財政基盤の強化

会員増強は、会の存続基盤、財政基盤の中心であることから、組織委員会が中心となり、積極的に増強運動を推進し全支部の加入率維持・向上に努力してまいりました。

更に支部事業の活性化に努めてまいりました。

[担当；組織委員会・各地区・各支部]

9. 部会活動の充実

各部会は、本年度も引き続きそれぞれの部会の特徴を活かし、部会員はもとより一般の方々も対象に、より魅力ある事業活動に努めてまいりました。

[担当；特別研修部会、源泉部会、青年部会、女性部会]

10. 地区活動の充実

正副地区長会並びに地区役員連絡協議会を開催し、関係官庁をはじめ各地区・支部相互の情報交換を図りながら事業の活性化並びに会員増強運動等地区活動に必要な事項について協議してまいりました。

また、地区ごとに地区合同研修会を実施し、会員相互及び関係官庁との意見交換並びに質疑応答の場を設け、相互の信頼関係の醸成に努めてまいりました。

[担当；各地区]

11. 会務運営の充実

(1) 事業運営の円滑化への対応

法人会事業活動の効率的な運営を図るために、各部・各委員会と連絡を密にとるとともに、上部団体及び他の関係諸団体との連絡協調を図りながら、相互に情報交換を図り各種の事業運営に反映させるよう、積極的に提言することに努めてまいりました。また、公益法人制度改革についての具体的方策について協議し、情報収集に努めながら取り組んでまいりました。

[担当；総務委員会]

(2) 公益法人制度への対応

当委員会は23年度認定申請・取得に向けた取り組みを行い、昨年12月、東京都より公益社団法人移行への内定が出され、新事業年度より移行準備にかかりました。

[担当;公益法人制度改革特別委員会]

(3) 予算運用の適正化

予算の効率的・効果的運用を目途とし、適正な会計処理に基づく予算の作成・執行に努めるとともに、新公益法人会計基準に準拠した会計処理基準に基づく会計処理に努めてまいりました。

[担当;予算委員会]

12. 諸会議の開催

(1) 第38回通常総会

開催年月日	議題等	出席者数
平成23年5月20日	第1部 総会 1 平成22年度 事業報告承認の件 1 同 収支決算報告並びに会計監査報告の件 1 公益社団法人への移行承認の件 1 新定款(案)並びに諸規定(案)承認の件 1 平成23年度 事業計画(案)承認の件 1 同 予算(案)承認の件 1 役員改選の件 第2部 講演会 演題:「花のお江戸の発酵食品 ～江戸の食生活は発酵食品で支えられていた～」 講師: 農学博士・食文化論者・文筆家 小泉武夫 氏	3,589名(委任状共)

(2) 日本橋税務関係団体合同役員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成23年7月25日	8団体合同役員会	131名
平成24年1月27日	同上	98名

(3) 常任理事会・理事会

開催年月日	議題等	出席者数
平成23年4月27日	総会に提出する議案について	51名
平成23年10月28日	税を考える週間行事・下期事業について	35名

(4) 総務委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成23年 4月12日	上期事業について	11名
平成23年10月20日	下期事業計画について	7名
平成24年 3月24日	事業報告・事業計画について	11名

(5) 予算委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成23年 4月12日	収支現況について	11名
平成23年10月20日	下期事業計画について	7名
平成24年 3月24日	収支予算案について	11名

(6) 公益制度改革特別委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成23年 4月12日	申請関係について	5名
平成23年 6月 1日	申請関係について	3名
平成23年 7月 4日	申請関係について	6名
平成23年 7月25日	申請関係について	3名
平成23年 9月 9日	申請関係について	4名

(7) 社会貢献委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成23年 7月15日	上期事業報告・タックスフェア2011について	5名
平成24年 2月16日	事業報告・事業計画案・タックスフェア2012について	8名

(8) 女性部会役員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成23年 5月20日	平成23年度女性部会事業について	10名
平成23年10月30日	税を考える週間開催行事について他	11名
平成24年 3月21日	平成23年度事業・会計中間報告他	10名

(9) 特別研修部会世話人会

開催年月日	議題等	出席者数
平成23年 4月14日	総会提出の議案について	9名
平成23年 7月22日	視察見学会について	8名
平成23年 8月26日	視察見学会について	4名
平成24年12月12日	今後の事業活動について	7名

(10) 源泉部会役員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成23年 4月12日	総会提出の議案について	9名
平成23年 8月25日	下期事業計画・部外研修会について	9名

(11) 事業委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成23年7月14日	下期事業計画について	9名
平成24年1月25日	事業報告・事業計画案について	7名

(12) 組織委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成23年 7月20日	下期事業計画について	6名
平成24年 1月25日	事業報告・事業計画案について	5名

(13) 青年部会役員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成23年 4月 4日	総会に提出する議案の審議他	12名
平成23年 6月15日	平成23年度上期事業について	12名
平成23年 8月10日	平成23年度上期事業報告について	13名
平成24年 2月 1日	平成23年度下期事業について	3名
平成24年 3月 9日	新事業・特別会実施について	12名

(14) 税制委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成23年 4月12日	平成24年度税制改正要望について	5名
平成23年 6月22日	平成24年度税制改正要望について	7名
平成24年 2月23日	平成24年度税制改正要望の取り纏について	5名

(15) 広報委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成23年6月17日	会報第204号の編集計画について	10名
平成23年7月29日	会報第205号の編集計画について	10名
平成23年9月 8日	会報第206号の編集計画について	9名
平成23年12月5日	会報第206号の編集計画について	9名
平成24年3月 7日	会報第207号の編集計画について	10名

(16) IT委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成23年 8月24日	下期事業計画について	6名
平成24年 2月14日	事業報告・事業計画について	5名

(17) 厚生委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成23年 7月13日	下期事業計画について	7名
平成24年 1月23日	事業報告・事業計画について	6名

(18) 正副地区長会議

開催年月日	議題等	出席者数
平成23年7月22日	地区別税務研修・座談会及び懇談会の実施について	9名
平成24年2月 6日	事業報告・収支報告・事業計画・予算案等	9名

(19) 地区役員連絡協議会

開催年月日	議題等	出席者数
平成23年10月 3日	1の部地区 支部活動・公益社団法人移行等について	17名
平成23年10月 3日	2の部地区 支部活動・公益社団法人移行等について	14名
平成23年10月 3日	3の部地区 支部活動・公益社団法人移行等について	11名
平成23年10月25日	5の部地区 支部活動・公益社団法人移行等について	12名
平成23年10月29日	4の部地区 支部活動・公益社団法人移行等について	17名
平成23年11月11日	6・7の部地区 支部活動・公益社団法人移行等について	10名

1.3. 諸行事の開催

(1) 総務委員会関係

開催年月日	行事名	内 容	参加者数	
			総数	内一般
平成23. 5. 16	会計監査	平成22年度会計監査	5	
〃 9. 22	街頭キャンペーン担当者会合	街頭広報キャンペーンについて	26	
〃 11. 11	クックスフェア2011街頭広報キャンペーン	日本橋プラザ・高島屋・三越にて実施	一般参加	同左
〃 12. 9	税理士会との懇談会	年末意見交換会	7	7
平成24. 2. 8	歴代日本橋税務署幹部との懇談会	歴代署長との懇談会	7	7

(2) 予算委員会関係

開催年月日	行事名	内 容	参加者数	
			総数	内一般
平成23. 5. 16	会計監査	平成22年度会計監査	5	

(3) 公益制度改革特別委員会関係

開催年月日	行事名	内 容	参加者数	
			総数	内一般
平成23. 8. 31	申請書事前調査	於：東京都庁	3	
〃 9. 13	電子申請完了			
〃 12. 1	公益認定			
平成24. 3. 22	認定書交付	東京都より公益認定が相当である旨都知事へ答申公表	60	
〃 3. 2	支部対象公益会計セミナー	於：東実健保会館		

(4) 社会貢献委員会関係

開催年月日	行事名	内 容	参加者数	
			総数	内一般
平成23. 4. 3	日本橋まつり	ティッシュ配布・あんみつ販売	一般参加	同左
〃 7. 31	日本橋川浄化活動	橋洗い・元氣玉投入	一般参加	同左
〃 10. 30	日本橋架橋100周年記念祭	ゼリー販売・ティッシュ配布	一般参加	同左
〃 11. 9	タックスフェア2011 特別講演会	『日本橋から原発事故による健康被害と 災害復興のための税を考える』 司会：社会貢献委員長 富田 蓮衛門 氏 講師：国際医療福祉大学大学院教授 鈴木 元 氏 於：日本橋公会堂	60	

(5) 女性部会関係

開催年月日	行事名	内 容	参加者数	
			総数	内一般
平成23. 4. 3	日本橋まつり	ティッシュ配布・あんみつ販売	一般参加	同左
〃 5. 11	第9回定時総会・研修会・懇談会	第一部：講演会「税の現場から」 講師：日本橋税務署統括官 加藤 一夫 氏 第二部：懇談会	5 23	
〃 6. 28	租税教室	於：日本橋女学館中学校		
〃 7. 8	租税教室	於：日本橋中学校	2・3年	同左
〃 7. 11	租税教室	於：日本橋中学校	2・3年	同左
〃 7. 31	日本橋川浄化活動	橋洗い・元氣玉投入	一般参加	同左
〃 9. 9	税務研修会・署との懇談会	第一部「ザ！調査」 講師：日本橋税務署統括官 中村 功治 氏 第二部：懇親会	23	
〃 10. 30	日本橋架橋100周年記念祭	ゼリー販売・ティッシュ配布	一般参加	同左
〃 11. 9	タックスフェア2011特別講演会	『日本橋から原発事故による健康被害と 災害復興のための税を考える』 司会：社会貢献委員長 富田 蓮衛門 氏 講師：国際医療福祉大学大学院教授 鈴木 元 氏 於：日本橋公会堂	60	
平成24. 2. 7	新春特別講演会	第一部「日本の風・世界の風」 講師：餅たいめいけん 社長 茂出木 雅章 氏 第二部：意見交流会	20	
〃 2. 20	租税教室	於：有馬小学校		

(6) 特別研修部会関係

開催年月日	行事名	内 容	参加者数	
			総数	内一般
平成23. 4. 14	総会・講演会	演題「税の現場から」 講師：日本橋税務署長統括官 加藤 一夫 氏	27	
〃 8. 10	講演会	演題「脳科学のトップに聴く」 講師：東北大学加齢医学研究所教授 川島隆太 氏	519	280

〃	10.14	視察見学会	日本科学未来館・皇居・築地本願寺	28	2
〃	11.1	講演会	演題「近代の終焉～膨張主義とグローバリズムの果て～」 講師：俳優 中村敦夫 氏	29	1
平成24.	2.7	新春賀詞交歓会	第一部 新春初笑い 講師：真打 三遊亭貴宗 氏 第二部 賀詞交歓会	31	

(7) 源泉部会関係

開催年月日	行事名	内 容	参加者	
			総数	内一般
平成23. 5.13	第39定時総会		31	
〃 〃 〃	定例研修会第220回	源泉所得税の改正点	64	18
〃 6.21	基礎研修会第124回	源泉所得税の基礎	54	17
〃 8.2	基礎研修会第125回	経済的利益	39	10
〃 9.16	基礎研修会第126回	退職所得	48	11
〃 10.5	第38回部外研修会	講演会「国税庁～組織と人材育成～」 講師：日本橋税務署副署長 上田孝佳 氏	45	7
〃 10.25	定例研修会第221回	年末調整のしかた	183	71
平成24. 2.2	定例研修会第222回	給与所得者の確定申告	45	11

(8) 事業委員会関係 決算法人説明会

開催年月日	対象法人数	出席社数	開催年月日	対象法人数	出席社数
平成23. 4.19	798	48	平成23. 10.12	678	40
〃 5.11	1,051	52	〃 11.8	634	39
〃 6.8	1,323	60	〃 12.2	2,575	153
〃 7.6	1,044	38	平成24. 1.23	744	32
〃 8.23	1,161	43	〃 2.22	1,116	49
〃 9.2	1,912	104	〃 3.8・9	5,246	578

事業委員会関係 新設法人説明会

開催年月日	対象法人数	出席社数	開催年月日	対象法人数	出席社数
平成23. 4.20	207	17	平成23. 10.13	123	12
〃 6.9	229	32	〃 12.9	156	15
〃 8.24	129	28	平成24. 2.23	70	13

事業委員会関係 税務相談室（隔週水曜日）

税務相談 開催年月日	利用者数		税務相談 開催年月日	利用者数	
	総数	内一般		総数	内一般
平成23.4.6・20	1		平成23.10.5・19	1	
〃 5.25	1		〃 11.2・16	2	
〃 6.8・22	0		〃 12.7	1	
〃 7.6・20	2		平成24.1.11・25	0	
〃 8.10	0		〃 2.8・22	0	
〃 9.7・21	0		〃 3.7・21	3	

事業委員会関係 無料法律相談室（隔週水曜日）

法律相談 開催年月日	利用者数		法律相談 開催年月日	利用者数	
	総数	内一般		総数	内一般
平成23.4.13・27	2		平成23.10.12・26	4	
〃 5.18	0		〃 11.9・30	2	
〃 6.15・29	4		〃 12.14	2	
〃 7.13・27	3		平成24.1.18	0	
〃 8.31	1		〃 2.1・15	4	
〃 9.14・28	3		〃 3.14・28	1	

事業委員会関係 労務相談室（隔週水曜日）

労務相談 開催年月日	利用者数		労務相談 開催年月日	利用者数	
	総数	内一般		総数	内一般
平成23.4.6・20	0		平成23.10.5・19	2	
〃 5.25	0		〃 11.2・16	0	
〃 6.8・22	0		〃 12.7	1	
〃 7.6・20	0		平成24.1.11・25	0	
〃 8.10	0		〃 2.8・22	1	
〃 9.7・21	1		〃 3.7・21	0	

事業委員会関係 申告書の書き方説明会

開催年月日	会場	出席者総数	内一般出席者	講師
平成23.2.1・10・17・24	東実健保会館	57	9	日本橋税務署 法人1部門 島田審理官

事業委員会関係 初級簿記講座

開催年月日	会場	出席者総数	内一般出席者	講師
平成23.4.5～(全16回)	法人会研修室	16		税理士 岩川 由美子 先生
〃 9.15～(全16回)	法人会研修室	12		

事業委員会関係 法人税の重要ポイント

開催年月日	会場	出席者総数	内一般出席者	講師
平成23.7.5～9.12(全10回)	法人会研修室	30	8	税理士 久嶋 圭一 先生

事業委員会関係 その他の事業

開催年月日	行事名	内容	参加者	
			総数	内一般
平成23.4.15	新入社員ビジネスマナー研修会	会員企業の新入社員を対象として 講師：伊藤忠証券・マネージメント 中江 真知子氏	113	6
〃 4.18	経理実務の基礎講座	講師：大原簿記学校講師・税理士 久嶋 圭一 氏	77	6
〃 7.25	資金繰り会計システムセミナー	講師：㈱シンクキューブ 代表取締役 中川 樹一郎 氏	25	3
〃 8.3	管理職に知ってほしいシフト対策セミナー	講師：㈱ヒューマンズ 代表取締役社長 大谷 光彦 氏	48	
〃 8.10	特別講演会	演題「脳科学のトップに聴く～脳を鍛える～」 講師：東北大学加齢医学研究所教授 川島隆太 氏	519	280
〃 9.14	法人税関係等改正説明会	講師：日本橋税務署担当官・都税事務所担当職員	138	1
〃 11.30	調査部所管法人研修会	第一講座「税務行政の歩み・課題・役割」 講師：東京国税局調査二部長 田口 雄 氏 第二講座「平成23年度税制改正等について」 講師：東京国税局調査第一部 調査審理課 主査 小宮山 信弘 氏	243	
平成24.2.21	第一ブロック合同税務研修会	演題「平成23年度改正と今後の事務対応」 講師：税理士 齋藤 雅俊 氏	861	699

(9) 組織委員会関係

開催年月日	行事名	内 容	参加者	
			総数	内一般
平成23. 9. 1	新規加入会員研修会及び交流会	新入会員研修・役員との交流会	21	
平成24. 2. 10	新規加入会員研修会及び交流会	新入会員研修・役員との交流会	52	

(10) 青年部関係

開催年月日	行事名	内 容	参加者	
			総数	内一般
平成23. 4. 3	日本橋まつり	社会貢献活動として参加 豆寒天販売・ティッシュ配布	一般参加	同左
" 4. 25	第28回定期総会・懇親会	第一部：定時総会 第二部：講演会「税の現場から」 講師：日本橋税務署統括官 加藤 一夫 氏	22	
" 5. 16	青連協定時連絡協議会	第一部：総会及び租税教育について 第二部：交流会	2	
" 6. 28	租税教室	於：日本橋女学館中学校	2・3年	
" 7. 8	租税教室	於：日本橋中学校	"	
" 7. 11	租税教室	於：日本橋中学校	"	
" 7. 27	青連協第一ブロック合同ゴルフコンペ	於：よみうりゴルフ倶楽部	2	
" 7. 25	資金繰り会計システムセミナー	講師：朝シンクキューブ 代表取締役 中川 樹一郎 氏	25	3
" 7. 31	日本橋川浄化活動	橋洗い・元氣玉投入	一般参加	同左
" 9. 12	東法連青連協全体連絡会議	第一部：研修会 講師：アヲキンファミリー生命保険会社 最高顧問 大竹 美喜 氏 第二部：交流会	7	
" 10. 6	税務研修・署幹部との交流会	第一部：税務研修会 「国税庁の組織と社員教育について」 講師：日本橋税務署副署長 上田 孝佳 氏 第二部：懇親会	22	
" 10. 30	日本橋架橋百周年記念祭	ゼリー販売・ティッシュ配布	一般参加	同左
" 11. 11	タックスフェア2011街頭広報キャンペーン	於：日本橋プラザ前 税金クイズ・アンケート収集・ティッシュ配布	一般参加	同左
" 11. 18	第25回全国青年の集い・三重大会	於：三重県営サンアリーナ	1	
" 11. 18~19	親睦研修旅行	三重県津市	15	
" 12. 8	特別講演会・年末懇親会	第一部：講演会 「浮世絵から見た江戸時代」 講師：御伊場仙 取締役社長 吉田 誠男 氏 第二部：交流会	23	
" 12. 9	租税教育講師養成講座	於：神田法人会	2	
平成24. 2. 16	青連協第一ブロック合同研修・交流会	第一部：研修会 「プロフェッショナルとは～日本人として世界で活躍するには～」 講師：元プロレスプレイヤー 杉山 愛 氏 第二部：交流会	15	
" 2. 20	租税教室	於：有馬小学校	6年生	同左
" 3. 9	家族会	第一部：あんこう解体実演見学 第二部：懇談会	27	
" 3. 13	青連協交流本ブロック大会	於：田町ハイレーン	5	
" 3. 18	青連協第一ブロック合同ゴルフコンペ	於：富士OGMゴルフコース	2	

(11) 税制委員会関係

開催年月日	行事名	内 容	参加者	
			総数	内一般
平成23. 6. 28	租税教室	於：日本橋女学館中学校	1年生	同左
〃 7. 8	租税教室	於：日本橋中学校	2・3年	同左
〃 7. 11	租税教室	於：日本橋中学校	2・3年	同左
〃 9. 14	法人税関係等改正説明会	講師：日本橋税務署・中央都税事務所 担当官	138	1
〃 11. 22	陳情	民主党東京都第2区総支部長中山よしかつ氏	4	
〃 11. 26	調査部所管法人研修会	第一講座「税務行政の歩み・課題・役割」 講師：東京国税局調査二部長 田口 雄 氏 第二講座「平成23年度税制改正等について」 講師：東京国税局調査第一部 調査審理課 主査 小宮山 信弘 氏	157	
平成24. 2. 20	租税教室	於：有馬小学校	6年生	同左
〃 2. 21	第一ブロック合同税務研修会	演題「平成23年度改正と今後の事務対応」 講師：税理士 齋藤 雅俊 氏	861	699

(12) 広報委員会関係

発刊号	発刊日	掲載記事	頁数
204号(6月号)	6月28日	「震災後の日本経済の行方」日本総研(株) 調査部所長 岡田哲郎 氏 三井記念美術館特別展のご案内・ご存知ですか？メトロリンク日本橋 社会貢献部会だより・名橋「日本橋」架橋100年・特別研修部会だより・ 税務記事・地震から身を守る心得・新入会員研修会・交流会レポート 他	36
205号(9月号)	9月27日	税務署異動関係記事・「副会長訪問」(株)明治座 三田芳裕 氏 日本橋100周年イベント開催・100年前の日本橋・税務記事・ 「べったら市について」大伝馬町1の部町会長 石倉智之 氏・ 公益法人認定のお知らせ・	44
206号(冬季号)	12月12日	「動揺する世界経済と日本」経済評論家 廣瀬嘉夫・日本橋七福神めぐり ・100年前の日本橋ー明治ー昭和初期に日本橋を彩った近代建築ー 日本橋七福神めぐり・税務記事 他	44
207号(新春号)	1月30日	年頭挨拶・「男性のための初級きもの講座」横倉陽七 氏 「東レ繊維グループの繊維事業」繊維グループ室長 佐々木康次 氏 スタッフで綴るタックスフェア2011・平成23年度納税表彰式を挙行・税務記事 特別研修部会だより・青年部会だより・女性部会だより 他	40

(13) IT委員会関係

開催年月日	行事名	内 容	参加者数	
			総数	内一般
平成23. 5. 27	e-Tax・eLTAX体験セミナー(午前・午後)	パソコンによるe-Tax・eLTAX体験・研修	3	
〃 11. 2	e-Tax・eLTAX体験セミナー(午前・午後)	パソコンによるe-Tax・eLTAX体験・研修	14	
〃 11. 16	勘定奉行高速月次決算セミナー	講師：(株)シンクキューブ 代表取締役 中川 樹一郎 氏	22	1
平成24. 1. 17	法定調査のe-Tax説明会	講師：日本橋税務署個人課税第3部門担当官	25	0
〃 2. 7	PC会計セミナー	講師：(株)シンクキューブ 代表取締役 中川 樹一郎 氏	17	1
〃 2. 8	e-Tax・eLTAX体験セミナー(午前・午後)	パソコンによるe-Tax・eLTAX体験・研修	7	1

(14) 厚生委員会関係

開催年月日	行事名	内 容	参加者数	
			総数	内一般
平成23. 4月～	人間ドック	随時		
〃 4月～	協賛加盟店特別優待制度	随時		
〃 4月～	お江戸日本橋亭優待券	随時		
〃 4月～	儀式共済サービス	随時		
〃 4月～	大同生命保険・A I U保険	大型保障制度の推進		
〃 4月～	アメリカンファミリー生命	がん保険・医療保障制度		

〃 6. 7	大同生命セミナー	第一部：講演会「オーナー経営者の相続・事業承継」 講師：大同生命保険㈱ 島津 悟 氏 第二部：交流会	34	2
〃 9. 10.15.16.24	明治座割引観劇券幹旋	「小林幸子特別公演」	15	
〃 12. 2. 5. 9.10	明治座割引観劇券幹旋	「前川清&秋元順子特別公演」	17	
平成24. 1.10.11.14.20	明治座割引観劇券幹旋	「女たちの忠臣蔵」出演：高島礼子・西郷輝彦他	26	
〃 2. 24	健康セミナー	「中高年の健康管理～生活習慣病予防と早期発見」 講師：医療ソシアリスト・医療博士 植田美津恵 氏	24	
〃 3. 16.19.23.29	明治座割引観劇券幹旋	「石川さゆり特別公演」	20	

(15) 地区別税務研修会関係

地区名	税務研修会・交流会	参加者	税務研修会・座談会	参加者
1の部地区	10/ 3	25	2/27	36
2の部地区	〃	21	〃	〃
3の部地区	〃	33	3/ 5	32
4の部地区	10/11	34	〃	〃
5の部地区	〃	26	3/12	22
6・7の部地区	〃	29	〃	〃

(16) 防災・消防研修会・相互交流会

開催年月日	内 容	参加者
平成23. 11. 29	第一部研修会「最近の災害事例からみる防災対策」 講師：日本橋消防署長 田名部 修弘 氏 第二部 交流会	98

(17) 支部活動状況

《総会・役員会》

支部名	開催日	内 容	交流会
本町1丁目支部	7月 1日	総 会	○
本町2丁目支部	4月 7日	総 会	○
本町3丁目支部	6月10日	役員会	○
	6月27日	総 会	○
本町4丁目支部	6月 2日	総 会	○
	5月30日	役員会	○
室町1丁目支部	6月 9日	総会・懇親会	○
	5月11日	役員会	○
	2月 8日	〃	○
本石町支部	6月16日	総 会	○
堀留町2丁目支部	5月25日	総 会	○
富沢町支部	3月28日	役員会	○
大伝馬町1丁目支部	6月 3日	総 会	○
小伝馬町1丁目支部	3月23日	総会・懇親会	○
小伝馬町2丁目支部	5月31日	総会・懇親会	○
	7月 4日	役員会	○
人形町1丁目支部	7月 12日	役員会	
	12月 24日	役員会	

人形町 2-1 支部	8月 4日	総 会	○
	3月 1日	役 員 会	○
人形町 2-3 支部	6月 2日	役 員 会	○
蛸殻町 1丁目支部	2月 2日	役 員 会	○
蛸殻町 北部支部	3月 29日	役 員 会	○
蛸殻町 東部支部	6月 27日	役 員 会	○
	1月 25日	〃	○
浪 花 支 部	9月 15日	役 員 会	○
横 山 町 支 部	6月 3日	総 会	
馬喰町 2丁目支部	3月 27日	総会・懇親会	○
東日本橋 3丁目支部	1月 11日	総 会	○
東日本橋 1丁目支部	10月 20日	役 員 会	
	11月 24日	〃	
	1月 27日	〃	
久 松 町 支 部	5月 17日	役 員 会	○
浜 町 金 座 支 部	6月	総 会	
	9月 15日	役 員 会	○
日本橋 1丁目支部	12月 17日	役 員 会	
	2月 3日	〃	
	3月 21日	〃	
茅場町 1丁目支部	11月 8日	総 会	
	3月 26日	役 員 会	○
茅場町 2・3 丁支部	1月 24日	役 員 会	

《研修会等》

支部名	開催日	内容
本町 1 丁目支部	10月 7日	日本橋交友会合同ゴルフ会
	1月 26日	本町 1 丁目町会新春落語会
本町 4 丁目支部	5月 24日	四支部合同税務研修会
	10月 26日	〃
室町 1 丁目支部	4月 26日	税務研修会 講師：小林高德 氏
	2月 9日	〃 講師：松永忠次 氏
室町 3 丁目支部	5月 24日	四支部合同税務研修会
	10月 26日	〃
室町 4 丁目支部	5月 24日	四支部合同税務研修会
	10月 26日	〃
本 石 町 支 部	5月 24日	四支部合同税務研修会
	10月 26日	〃
大伝馬町 1 丁目支部	6月 3日	税務研修会
	11月 8日	〃
大伝馬町 3 丁目支部	10月 20日	e-Tax 普及活動
	3月 19日	確定申告の普及活動
小伝馬町 1 丁目支部	8月 15日	小伝馬町 1 之部町会主催
		終戦記念日に石の鐘を撞く会
	11月 20日	バスハイク

小伝馬町1丁目支部	12月31日	除夜の鐘撞き
人形町1丁目支部	3月27日	研修会
蛸殻町東部支部	9月17日	町内会・法人会合同ゴルフコンペ
	3月18日	町内会・法人会合同ゴルフコンペ
箱崎町支部	4月25日	鯉のぼり作成・取り付け(町会と共催)
	11月30日	クリスマスツリー作成・取り付け(")
横山町支部	1月6日	横山町奉仕会合同新年会
東日本橋3丁目支部	1月27日	町会との合同新年会
浜町親合支部	12月2日	浜町金座支部合同研修会
浜町金座支部	10月2日	ゴノチャン運動
	12月2日	浜町親合支部合同研修会
浜3西部支部	10月7日	浜3東部支部との合同研修会
	3月7日	研修会
浜3東部支部	10月7日	浜3西部支部との合同研修会
通り1丁目支部	1月6日	新年賀詞交歓会
茅場町1丁目支部	7月30日	町会合同見学懇親会
	9月11日	町会合同ゴルフ懇親会
茅場町2・3丁目支部	1月28日	支部新年賀詞交歓会

平成24年度 事業計画

I. 基本方針

本年度は、新公益法人制度移行初年度であり、「公益社団法人」として相応しい事業の維持、拡大を念頭に最大限の努力をしていくものとする。

また、法人会の理念である「企業及び社会の健全な発展に貢献する納税者団体」として、法人会の原点である「税」に関する事業を通して申告納税制度の推進、納税思想の高揚に貢献し「国政の健全な運営の確保」に寄与していくこととする。

また、会の存続のため組織・財政基盤の充実を図る必要から、会員増強に力を入れると共に、地域社会の活性化にも取り組むこととする。

II. 重点施策

1. 最大関心事である税制改正要望事項について、税制委員会が中心となり調査研究を行い公益財団法人全国法人会総連合が取り纏めた法人会員の総意である「税制改正要望提言書」の実現に政府・国会・関係官庁に積極的に働きかけることとする。

また、国税庁が推進している e-Tax 並びに地方税の eLTax の会員利用率拡大に向け一層の努力をしていくものとする。

2. 公益事業推進について積極的に検討・協議すると共に、毎年実施している決算法人説明会、新設法人説明会をはじめ、法人税講座、改正税法、簿記講座、経営・経済講演、時事講演等会員の為の有効な事業並びに、税理士・弁護士・社会保険労務士による無料の税務相談・法律相談・労務相談を引続き実施する。

3. 情報誌「にほんばし かわら版」を通じ、税関係の記事を中心に時事情報、地元情報の提供を行う。

また、IT 研修やホームページの充実により、会員並びに一般の方々に対し会の事業周知を図ると共に、利用拡大に資することとする。

4. 本年度も地元町会、商店会等と協賛し「防災・防犯問題」、「環境問題」を重要テーマに取り上げ、具体的な社会貢献活動について協議すると共に、併せて連携を図りながら地域社会の安心・安全、発展等まちづくりに積極的に協力、推進していくこととする。

5. 厚生事業の強化、又会員支援事業を通じ、会員が“利用しやすい法人会”づくりを目指すこととする。

6. 会員増強運動は云うまでもなく会の存続にかかわる重要な施策であり、本年度も各支部をはじめ関係各位の協力を得て加入率の維持向上に努めることとする。

Ⅲ. 主な事業計画

1. 税知識の普及を目的とする事業

- (1) 新設法人説明会、決算法人説明会をはじめとする、各種税務研修会の開催
- (2) 個別税務相談の実施
- (3) 地区、支部、部会における税に関する研修会の開催

[担当：事業委員会・組織委員会・各地区・各支部・各部会]

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

- (1) 納税表彰、絵はがき、「税を考える週間」における街頭広報キャンペーンの実施
- (2) 地域イベントを通じての税の広報活動
- (3) 広報誌やホームページによる税情報の発信
- (4) 国・地方が推進している e-Tax・eLTax の利用率拡大運動

[担当：総務委員会・社会貢献委員会・広報委員会・IT委員会・各支部・各部会]

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- (1) 税制に関する調査研究、税務行政に対する意見要望等の情報収集
- (2) 上部団体が実施するアンケートの取り纏め
- (3) 政府、国会、地元選出議員等に対する税制改正に関する提言の実施
- (4) 全法連主催の青年の集い、女性フォーラムへの参加による情報交換等の実施
- (5) 東京税理士会日本橋支部や中央区、都税事務所と情報交換、意見交換の実施

[担当：総務委員会・税制委員会・各部会]

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

- (1) 経営、経理、労務、法務等に関する研修会の開催
- (2) 専門家による法律相談、労務相談の実施
- (3) ホームページによる企業情報の発信

[担当：事業委員会・広報委員会・IT委員会・各地区・各支部・各部会]

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

- (1) 町内会、商店会等との各種イベント等への協力、共催等
- (2) 日本橋川浄化活動、中央区・都による防災、環境対策、エネルギー政策への関与
- (3) 防災・防犯研修・訓練等の実施

[担当：社会貢献委員会・広報委員会・IT委員会・厚生委員会・各地区・各支部]

6. 会員の福利厚生に関する事業

- (1) 簡易生命保険団体保険料払込制度に係る集金事務
- (2) 葬祭サービスに係る事業の実施

[担当：厚生委員会]

7. 会員の支援に資するための事業

- (1) 会員企業及びその従業員等を対象とした各種保険事業の推進
- (2) 企業保全を目的とした事業の推進
- (3) 地域加盟店による各種優待制度の実施
- (4) 役員、会員を対象とした各種親睦会などの開催

[担当：総務委員会・厚生委員会・各地区・各支部・各部会]

8. 組織・財政基盤の強化

- (1) 会員増強運動の推進
- (2) 支部活性化の推進

[担当：組織委員会・各地区・各支部]

9. 部会活動の充実

- (1) 部会の特徴を活かした魅力ある事業活動の推進

[担当：特別研修部会、源泉部会、青年部会、女性部会]

10. 地区活動の充実

- (1) 正副地区長会並びに地区役員連絡協議会の開催
- (2) 関係官庁をはじめ各地区・支部相互の情報交換の充実
- (3) 地区ごとの地区合同研修会の開催

[担当：各地区]

11. 会務運営の充実

- (1) 上部団体及び他の関係諸団体との連絡協調

[担当：総務委員会]

- (2) 予算運用の適正化

[担当：予算委員会]

正味財産増減計算書

平成24年 4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	備 考
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
基本財産運用益	10,000	
基本財産受取利息	10,000	
特定資産運用益	30,000	
特定資産受取利息	30,000	
受取会費	61,000,000	
受取一般会費	61,000,000	
事業収益	5,800,000	
研修事業収益	2,000,000	
広報事業収益	3,300,000	
福利厚生事業収益	500,000	
受取補助金等	15,100,000	
受取県連補助金	1,200,000	
受取全法連助成金等	13,900,000	
受取負担金	3,600,000	
部会受取負担金	3,600,000	
雑収益	4,220,000	
雑収益	4,220,000	
経常収益計	89,760,000	
(2) 経常費用		
事業費	79,939,709	
税知識普及事業	20,201,826	
給料手当	5,600,000	
福利厚生費	1,350,000	
会議費	100,000	
旅費交通費	990,000	
通信運搬費	1,000,000	
減価償却費	25,482	
消耗品費	1,680,000	
印刷製本費	1,700,000	
光熱水料費	100,000	
賃借料	3,350,000	
諸謝金	2,340,000	
租税公課	16,344	
委託費	500,000	
広告宣伝費	200,000	
リース料	650,000	
支払手数料	300,000	
雑費	300,000	

納税意識高揚事業	14,497,801
給料手当	5,070,000
福利厚生費	1,190,000
会議費	30,000
旅費交通費	320,000
通信運搬費	630,000
減価償却費	23,029
消耗品費	160,000
印刷製本費	1,100,000
光熱水料費	100,000
賃借料	1,770,000
諸謝金	140,000
租税公課	14,772
委託費	450,000
広告宣伝費	2,450,000
リース料	580,000
支払手数料	270,000
雑費	200,000
税制税務調査研究提言事業	500,803
給料手当	110,000
福利厚生費	30,000
会議費	160,000
旅費交通費	10,000
通信運搬費	10,000
減価償却費	489
消耗品費	40,000
印刷製本費	40,000
賃借料	40,000
諸謝金	30,000
租税公課	314
委託費	10,000
リース料	10,000
支払手数料	10,000
雑費	20,000
地域企業健全発展事業	17,145,898
給料手当	4,800,000
福利厚生費	1,130,000
会議費	20,000
旅費交通費	310,000
通信運搬費	650,000
減価償却費	21,898
消耗品費	400,000
印刷製本費	2,030,000
光熱水料費	130,000
賃借料	3,200,000
諸謝金	3,000,000
租税公課	14,000
支払負担金	10,000
委託費	420,000
広告宣伝費	20,000
リース料	550,000

支払手数料	260,000
雑費	180,000
地域社会貢献事業	7,277,705
給料手当	1,680,000
福利厚生費	400,000
会議費	30,000
旅費交通費	100,000
通信運搬費	210,000
減価償却費	7,805
消耗品費	2,050,000
印刷製本費	1,315,000
光熱水料費	10,000
賃借料	390,000
諸謝金	100,000
租税公課	4,900
支払負担金	130,000
委託費	150,000
広告宣伝費	310,000
リース料	200,000
支払手数料	90,000
雑費	100,000
会員福利厚生事業	351,249
給料手当	170,000
福利厚生費	40,000
旅費交通費	10,000
通信運搬費	30,000
減価償却費	759
消耗品費	10,000
印刷製本費	10,000
賃借料	20,000
租税公課	490
委託費	10,000
リース料	20,000
支払手数料	10,000
雑費	20,000
会員支援事業	14,014,427
給料手当	4,250,000
福利厚生費	1,000,000
会議費	3,800,000
旅費交通費	360,000
通信運搬費	350,000
減価償却費	18,037
消耗品費	550,000
印刷製本費	424,000
光熱水料費	40,000
賃借料	1,200,000
諸謝金	160,000
租税公課	12,390
支払負担金	900,000
リース料	470,000
支払手数料	230,000

雑費	250,000
その他会員増強事業	5,950,000
通信運搬費	280,000
消耗品費	250,000
印刷製本費	400,000
委託費	5,020,000
管理費	10,862,196
給与手当	2,330,000
福利厚生費	550,000
会議費	4,550,000
旅費交通費	140,000
通信運搬費	280,000
減価償却費	9,316
消耗品費	70,000
印刷製本費	480,000
光熱水料費	50,000
賃借料	960,000
租税公課	12,880
支払負担金	170,000
委託費	200,000
渉外慶弔費	460,000
リース料	260,000
支払手数料	130,000
新聞図書費	110,000
雑費	100,000
経常費用計	90,801,905
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,041,905
評価損益等計	0
当期経常増減額	△ 1,041,905
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,041,905
当期一般正味財産増減額	△ 1,041,905
一般正味財産期首残高	155,117,496
一般正味財産期末残高	154,075,591
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	5,000,000
指定正味財産期末残高	5,000,000
受取補助金等	0
受取全法連助成金	13,900,000
一般正味財産への振替額	13,900,000
III 基金増減の部	
当期基金増減額	0
基金期首残高	0
基金期末残高	0
IV 正味財産期末残高	159,075,591

永年勤続役員功労者

敬称略

退任時役職	氏名
副会長	吉田 滋
同	樋口 光勇
総務委員長	村田 長兵衛
税制委員長	渡邊 宏男
IT 委員長	小堺 裕一郎
青年部会長	岡部 耕喜
女性部会長	田中 憲子
同	橋 君代
地区長	高橋 莊次郎
支部長	村田 謹一郎
同	石丸 孝雄
同	飯田 義夫
同	北原 豊
同	高野 享士
同	松井 巖司
同	福本 福松
同	小堀 章三
同	神谷 巖
同	弘部 輝一